

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金事業に係る事業効果

(円)

No.	事業名称	事業概要	事業分類	経費内訳		事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業実績	事業効果
				事業費	うち交付金充当額				
1	物価高騰対応低所得世帯支援臨時給付金及び定額減税補足給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯、低所得世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯、定額減税を補足する給付の対象世帯	I．物価高から国民生活を守る	22,371,410	22,371,410	令和6年6月25日	令和6年12月24日	住民税非課税世帯（43世帯）に100,000円、均等割のみ課税世帯（14世帯）に100,000円、低所得世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯（2世帯）に子ども1人あたり50,000円、定額減税を補足する給付の対象世帯（407世帯）に全世帯合計16,300,000円を給付	事業実施により、生活困窮者等への支援や地域経済の活性化に繋がった。
2	住民税非課税世帯臨時給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 対象：令和6年度住民税均等割非課税世帯、低所得世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯	I．物価高から国民生活を守る	13,867,914	13,867,914	令和7年1月10日	令和7年3月31日	住民税均等割非課税世帯（442世帯）に30,000円、低所得世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯（13世帯）に子ども1人あたり20,000円給付	事業実施により、生活困窮者等への支援や地域経済の活性化に繋がった。
3	水道基本料金免除事業	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減するため、令和7年4月から7月分の水道使用料基本料金について免除する。 対象：一般世帯、事業者等（官公署を除く）	I．物価高から国民生活を守る	14,860,820	13,951,000	令和7年4月1日	令和7年7月31日	令和7年4月から7月までで延べ5,869世帯の水道使用料基本料金を免除	事業実施により、町民及び町内事業者の経済的負担の軽減に繋がった。